

千葉県内市町村リサイクル政策の 現状と提言

都市と農村のリサイクル格差を乗り越えるには

千葉大学 倉阪ゼミナール 一廃研究班

押山好美

高橋佑矢

松元麻希

2006年12月

キーワード

1. 集団回収
2. 施設資源化
3. 都市部と農村部の地域差
4. 一般廃棄物の減量化
5. 千葉県

現状の問題点

千葉県全市町村を対象に、集団回収・施設資源化が各市町村にてどのように行われているのかについて分析を行う。分析方法は、集団回収量及び施設資源化量を市町村ごとに人口で割り、一人当たりの集団回収量及び施設資源化量を算出する。これを散布図にプロットして、県全体のリサイクル政策の傾向を分析する。なお散布図作成の際、5万人未満・5万人以上10万人未満・10万人以上の人口規模を区別した。

散布図・分析の結果、農村部にてリサイクル政策に遅れが見られた。ここで、農村部には施設資源化・集団回収のどちらのリサイクル政策を行うのが望ましいのかについて、へのケーススタディを行い、都市部・農村部における施設資源化のコスト比較を行った。

以上の分析により、人口5万人に満たない農村部においては都市部よりもリサイクル政策が進んでいないということが問題点としてあげられる。

政策目的

散布図による分析、ケーススタディにより、人口が5万人に満たない農村部においては現在リサイクル政策に積極的に取り組んでいるとはいえない自治体が多いということが明らかとなった。さらに、資源化施設建設のコスト比較により、農村部においては施設利用による資源化は非効率的であることが明らかとなった。したがって、我々はそのような農村部において減量化、資源化を促進することを目的として政策を提案する。

政策提言

人口5万人に満たない農村部においては、資源化施設を行うよりも、集団回収を促進させることで減量化、資源化を図るべきである。しかし、農村部で集団回収を促進させるにも様々な課題があると考えられる。それらの一解決法として、推進員制度や収集回収場所の近くに、いつでもごみを出せるような集積場を設置し、定期的に管理する人を置くことなどが考えられる。

問題意識

近年の高度経済成長に伴う大量生産・大量消費社会は、現代にさまざまな社会問題や環境問題をもたらした。これは廃棄物(以下、ごみ)に関しても例外ではない。消費社会といった生活スタイル自体の変化や、容器包装など廃棄後まで考慮されていないモノの流通等により、ごみ排出量は大きく増加した。これにより、現存の最終処分場では今後長期的にごみを収容し続ける事が困難となり、近い将来に枯渇の危機を迎える、という状況に追い込まれてしまった。

この事態に対応すべく、ごみの収集・処理の義務を担う各市町村は、減量化の促進にむけた取り組みに着手するなどして、積極的にごみ政策の改善を行なうようになった。しかし、ごみ政策は各自治体の判断に委ねられる所が大きく、問題認識の希薄さによって対策が十分なものではなかったり、情報や知識の不足により内容が効果を伴わないものであったりする可能性があると考えられる。つまり、現在、各市町村が十分な政策を軒並み連ねて行なっているとは必ずしも言えないという問題点が存在するのである。特に、都市部と農村部においては、歳入ひとつをとっても地域差があり、政策を行う上での前提が異なってしまうため、リサイクル政策の成熟度(取り組みの度合い)は異なるのではないかと。つまり、リサイクル政策における地域格差が存在しているのではないかと、という仮説を立てられる。

この仮説を明らかなものとするために、我々は都市部と農村部を抱える千葉県内の全自治体を対象として分析を行っていく。

先行研究

分析を行うにあたり、我々はごみの分野の研究として、以下の 3 つの研究・実験に注目した。

1 つ目は、ごみ有料化についての研究である。ごみの有料化に対する研究・調査はごみの分野における研究の中で、最も行われている。坂田(2001)は、鹿児島県下の自治体を対象とした有料化の効果を図る実証実験を行った。また、坂田(2000)は大阪府池田市で住民意識調査をおこなった。我々の研究は、リサイクル政策、つまり資源回収・資源化に対する取り組み具合の地域差の存在であるため、ごみの有料化に対する研究とは異なるものであるといえることができる。

2 つ目は、田中(1998)による、循環型社会の形成のための集団回収の重要性についての研究である。この実験によると、自治体による民間の非営利的な廃棄物処理の能力を高める政策が導入されると、市民による自発的な廃棄物の削減効果が期待できるという実証的な結果が得られている。この研究は集団回収の必要性を説くという点で、我々の研究内容と類似しているが、県下の全自治体からデータをとったのではなく、自治体を絞って行われている点、地域差について言及していない点で我々の研究と異なる。

3 つ目は、津田・大江(2005)のごみ排出量に及ぼす要因についての研究である。この研究は、千葉県全自治体を対象に、家庭ごみ排出量に影響を及ぼす所得要因・所得規模要因・都市と農村による地域差を表す地域要因に対する調査を行ったものである。この研究は、千葉県下の全自治体のデータをとって行われたという点、地域差に着目したという点では、我々の研究内容と同じであるが、ごみの減量化・資源化についての記述がない点・排出抑制に関する議論がされていない点で本論文と異なる研究であると言える。

以上より、我々の本論文の研究は、過去に研究のなされていない有用なものであると言える。

現状分析

一般廃棄物は、家庭から排出された後様々なルートを経由してリサイクルされることになる。そのルートを大きく2つに分けると、一つ目は、自治体による分別回収によらず、住民と民間業者が個別に契約してその回収や処理を行う「民間ルート」、二つ目は、自治体が直営や委託によって回収や処理を行う「行政ルート」である。前者の代表として集団回収、後者のそれとして施設による資源化と考え、我々は以下の分析を行った。

5万人未満・5万人以上10万人未満・10万人以上の自治体に分け、一人当たりの集団回収量、施設資源化量を軸とした散布図を作成した。この区分は、人口5万人以上が市の構成条件である、という地方自治法の定義を参考にしており、5万人未満を農村部、10万人以上を都市部、と解釈しそれぞれの散布図の比較考察を行った。さらにその散布図をもとに、施設資源化に特化している自治体として柏市と御宿町、集団回収に特化している自治体として野田市、リサイクル政策が進んでいない自治体として神崎町にヒアリング調査を行った。

次に、農村にとって施設資源化がいかに非効率的であるのかを平成16年度千葉県清掃事業概要のデータを参照し、実際の数値をもとにグラフを作成し、概算した。

以上より得られた結果をもとに、農村部に合ったリサイクル政策としての提言を導き出す。

政策提言

施設資源化を行う際にかかるコストの比較を行った結果、農村部においては、施設資源化は難しいと考えられる。農村部が施設資源化を推進しても、都市部に比べ、十分なコストを確保することが困難な状況にあり、施設建設にかかる初期費用や維持、処理費用は到底、まかなえないと判断するからである。そこで農村部では、施設資源化ではなく、集団回収を実施することで資源回収を促進させるべきであると言えることができる。農村部が集団回収を行うことのメリットとしては 2 点考えられる。1 点目は、集団回収は、拠点数や回収日などの関係から単身者や共働きの世帯にとっては、参加しにくいということである。2 点目は、農村部においては都市部より、活動する場所や資源を確保する場所の確保が容易であるということである。

しかし、農村部には集団回収を行う際にデメリットとなると考えられる点も 2 点見受けられる。1 つ目は、農村部において、過疎化・高齢化が深刻化しているということである。集団回収の担い手である町会や高年者クラブでは担い手が高齢化しているだけでなく、後継者がなかなか育たないといった状況にある。このような状況では、集団回収が継続的に行われることが難しくなりうる。そこで、この問題を解決するためにも、推進員制度という制度を農村部に導入することを提案したい。

2 つ目は、農村部では人口密度が小さいため、たとえ都市部と同じ収集面積だとしても、収集量が少なくなり、収集コストと割に合わない場合が多いということである。そこでその解決方法として①収集場所を減らす、②収集回収の頻度を減らす、という 2 つの方法が考えられる。

農村部において、以上の 2 点のデメリットを解決したうえで政策を行うことが、問題意識である最終処分場の延命に直接つながる。

参考文献

主要参考文献（5冊）：

なし

引用文献：

なし